

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭 井 孝 志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢五丁目42番1号

【電話番号】 03-5317-1111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門部門長 松 生 達

【縦覧に供する場所】 ケンコーマヨネーズ株式会社大阪支店

(大阪府吹田市広芝町10番35号 江坂南口第二ビル)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	25,029,779	25,351,999	25,526,768	49,812,757	50,079,717
経常利益 (千円)	863,470	1,147,043	1,423,755	1,418,018	2,533,630
中間(当期)純利益 (千円)	422,794	84,409	914,664	140,700	1,322,642
純資産額 (千円)	5,244,408	5,100,088	7,204,755	5,002,248	6,526,352
総資産額 (千円)	28,254,976	25,612,551	27,790,255	27,543,537	25,636,312
1株当たり純資産額 (円)	466.81	454.13	637.80	443.58	578.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.63	7.52	81.47	10.74	115.11
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	19.9	25.8	18.2	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,283,789	995,654	1,417,930	3,385,576	2,732,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,804	244,170	361,695	615,950	393,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,794	1,597,534	332,268	2,731,423	3,653,260
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,860,426	2,577,188	2,836,085	3,425,439	2,114,645
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	711 (1,157)	692 (1,515)	683 (1,644)	694 (1,458)	701 (1,597)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	22,020,389	21,827,594	21,375,284	43,280,666	42,231,183
経常利益 (千円)	754,980	1,053,846	1,143,114	1,290,305	2,190,705
中間(当期)純利益 (千円)	300,786	87,221	729,577	212,542	914,556
資本金 (千円)	1,179,500	1,179,500	1,179,500	1,179,500	1,179,500
発行済株式総数 (株)	11,250,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000
純資産額 (千円)	5,905,340	5,948,792	7,420,616	5,852,187	6,953,434
総資産額 (千円)	24,625,595	23,800,454	26,122,393	24,407,489	24,227,296
1株当たり純資産額 (円)	525.65	529.70	661.01	519.25	616.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.77	7.77	64.98	17.14	78.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10.00	15.00
自己資本比率 (%)	24.0	25.0	28.4	24.0	28.7
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	480 (355)	470 (324)	450 (344)	477 (398)	463 (339)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

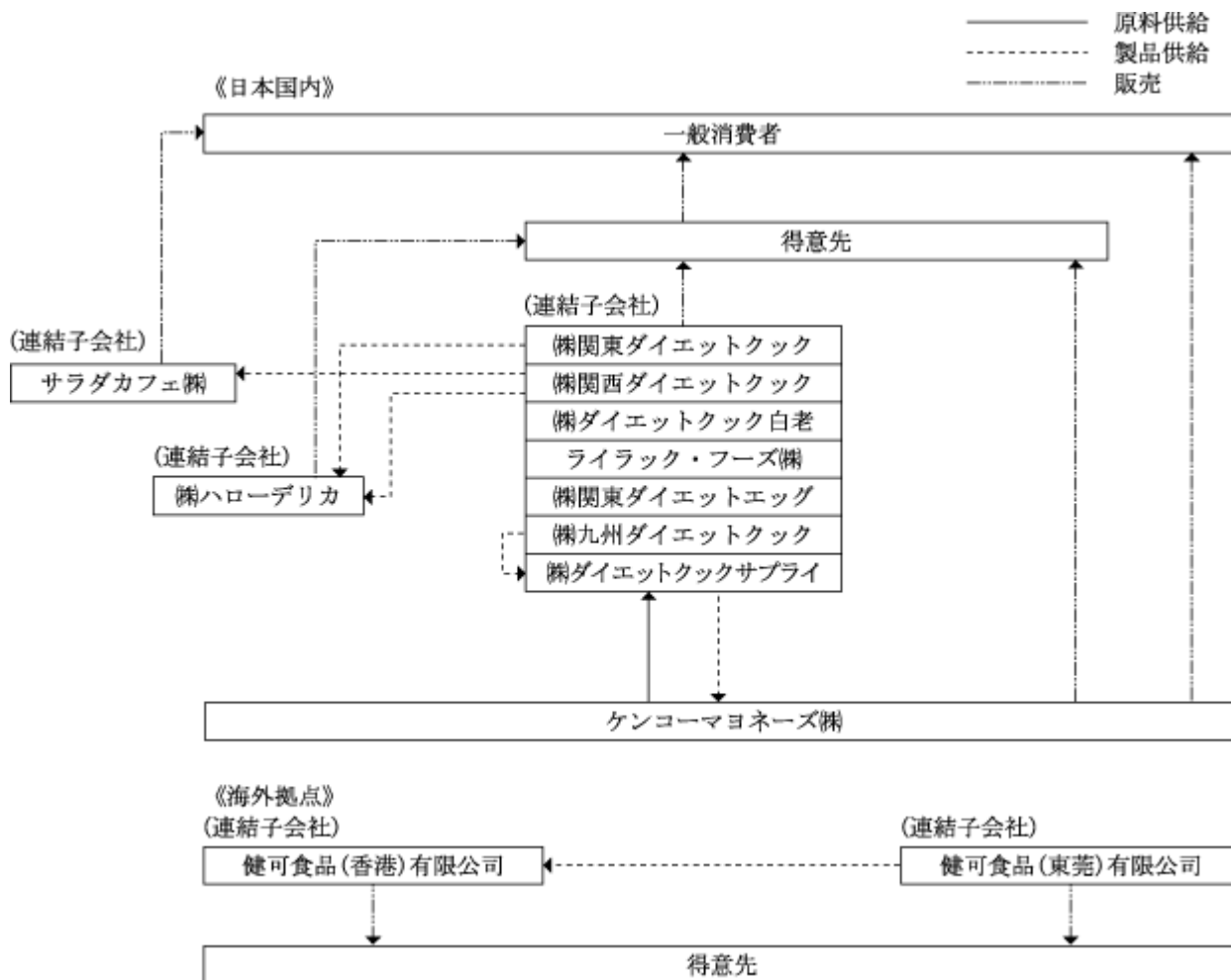
4 第49期の1株当たり配当額には、「ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)」達成記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び連結子会社12社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。

なお、主に惣菜の販売を行うため㈱ハローデリカを設立し、関係会社(連結子会社)としました。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関東ダイエツクック (新)(注)2	埼玉県 入間郡 三芳町	50	惣菜の製造及び販売	100.0	当社製品の製造をしています。 役員の兼任等..... 1名
㈱ハローデリカ (注)1, 2	埼玉県 入間郡 三芳町	10	惣菜の販売	100.0 (100.0)	無

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2 ㈱ハローデリカの議決権100%を直接的に所有しているのは、㈱関東ダイエツクックであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	268 (1,474)
管理部門	158 (39)
販売部門	257 (131)
合計	683 (1,644)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	450 (344)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資の増加や個人消費の増加等により回復基調で推移しました。

しかし、原油価格の高値推移及びゼロ金利政策解除による金利上昇懸念など不安材料もあり景気の先行きについては依然として不透明な状況であります。

食品業界におきましても日照不足や天候不順による野菜類の価格高騰及び外食産業の低迷等引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画『DASH SALAD』（平成18年度～平成20年度）をスタートさせ、「本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化」、「多品種少量、変種変量生産」、「財務体質強化」の足掛かりをつくることができました。

『DASH SALAD』の具体的な行動計画の策定及び推進の為に、社内CFT(クロス・ファンクショナル・チーム)を分野別、品目別に発足させ、各々の命題について実行しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は255億2千6百万円(前年同期比1億7千4百万円、0.7%増)となりました。利益面につきましては連結経常利益は14億2千3百万円(前年同期比2億7千6百万円、24.1%増)、連結中間純利益は9億1千4百万円(前年同期比8億3千万円、983.6%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

CFT(クロス・ファンクショナル・チーム)：従来の縦割り組織に横軸を通した形でプロジェクトチームを発足させ、組織全体で改善策等を検討する部門横断組織。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は28億3千6百万円と前連結会計年度末と比べ7億2千1百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億1千7百万円(前年同期比4億2千2百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億6千1百万円(前年同期比1億1千7百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億3千2百万円(前年同期比12億6千5百万円増)となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
調理加工食品	11,523,720	+6.7
マヨネーズ・ドレッシング類	7,773,029	8.0
タマゴ加工品	5,295,837	3.5
その他	839,090	+4.5
合計	25,431,676	0.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
調理加工食品	11,671,244	+8.3
マヨネーズ・ドレッシング類	7,698,750	8.4
タマゴ加工品	5,304,896	1.4
その他	851,878	+7.9
合計	25,526,768	+0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	販売高(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	2,941,256	11.6

(注) 当中間連結会計期間は10%未満のため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・安定・美味しい」食材の安定供給に努め、マヨネーズ・ドレッシングの製造はもとより、サラダ事業及びこれに関連した事業の拡充・促進によりグループ全体の一層の付加価値創出に努めて参ります。

また、中長期的な経営課題としましては前年度まで進めておりました事業構造改革が完了したことを受け、更なる企業価値の向上と健全かつ持続的な発展のために中期経営計画『DASH SALAD』をスタートさせました。

概要は以下のとおりです。

.....中期経営計画『DASH SALAD』骨子.....

サラダに関するあらゆる商品・サービス・情報を通じて「身体(からだ)を大切にする食品」を提供し世の中に貢献する。

企業価値向上及び企業の社会的責任を全うし、お客様・お取引先・株主の皆さま・従業員の幸せ作りを行う。

サラダ事業を基盤とし、親会社・子会社・直売店の三位一体経営の強化を図る。

「商材別ポートフォリオ」及び「製品市場別マトリクス」を作成し、重点商品群・分野別戦略を明確にする。

多品種少量・変種変量生産とコストダウンの各々を満たす生産ライン及び生産技術を確立する。

財務体質の安定強化・バランスのとれた経営体質の実現を図る。

.....中期経営計画『DASH SALAD』経営目標.....

連結売上高 600億円

連結経常利益 30億円

ROA(総資本経常利益率) 10%

具体的な重点施策としましては、サラダショップとwebサイトからなる「サラダカフェ事業」を「開発・生産・販売」と連携して展開することにより、「サラダカフェブランド」の構築を目指して参ります。

また、同事業を当社グループの「情報の収集及び発信基地」として活用することでお客様のニーズに対応した商品づくり、メニュー開発に繋げて参ります。

また、医食同源の地である中国に海外拠点を築いたことにより、中国圏でのサラダ食文化の普及促進に努めて参ります。

これらにより、グループ内情報を有効活用し、経営基盤・営業基盤の更なる強化を図り、健康志向社会に対応した“サラダNo.1企業”を目指して参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、新しい理念として「心身(こころ、からだ、いのち)と環境」を掲げ、食品メーカーとして「心を豊にする食品作り」「身体にやさしい食品作り」を進めることとしました。

私共にとって「サラダ」とは野菜をKeyとして肉、魚、乳加工品等の食材をマヨネーズ・ドレッシング・タレソース等の調味料で仕上げた料理と考えております。

また、健康食としての日本型食生活が見直されている中、根菜類や出汁にこだわり、「和風サラダ(和サラダ)」をコンセプトにしたメニュー提案を行って参ります。

これからは、よりサラダが食卓の主役になっていくと考えております。

商品開発の方向性としては従来の安全・安心でより美味しい商品の開発だけでなく「心を豊かにする食品作り」「身体にやさしい食品作り」というビジョンを具体化した商品の開発に取り組んでおります。

商品開発スタッフは、約60名の開発人員がおり、マヨネーズ・ドレッシング類、サラダ惣菜類、タマゴ加工品等の各カテゴリー別の商品開発部隊、及び、当社商品を使用したメニューの開発を行う部隊が中心となっております。

また、これらは製法開発、健康訴求商品の開発にも対応する組織となっており、お客様のニーズに対応できるだけでなく、より効率の良い開発体制の確立と高付加価値商品の開発及び技術レベルの向上に努めて参ります。

以上の結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、1億6千9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において、計画中の重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

(4) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	投資予定額(億円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	関西サラダ工 場(仮称) (京都府舞鶴市)	調理加工 食品	工場新設	37		借入金	平成19年 3月	平成19年 8月	生産能力 15,000 t /年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,250,000	11,250,000	ジャスダック証券 取引所	
計	11,250,000	11,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		11,250,000		1,179,500		1,447,050

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	11.17
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	757	6.73
第一生命保険相互会社	中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 常任代理人資産管理 サービス信託銀行株式会社	757	6.72
松 生 睦	三鷹市	671	5.96
従業員持株会	世田谷区上北沢五丁目42番1号 ケンコーマヨネーズ株式会社内	656	5.83
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	559	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	559	4.96
財団法人旗影会	渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	4.00
伊藤忠商事株式会社	港区北青山二丁目5番1号	448	3.98
東洋製罐株式会社	千代田区内幸町一丁目3番1号	312	2.78
計		6,429	57.10

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,193,000	11,193	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	11,250,000		
総株主の議決権		11,193	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式880株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ 株式会社	東京都世田谷区上北沢 五丁目42番1号	23,000		23,000	0.2
計		23,000		23,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	955	1,085	1,080	1,105	970	1,030
最低(円)	909	920	940	965	910	956

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		里 中 弘 司	平成18年7月15日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (販売部門 部門長)	常務取締役 (管理部門 部門長)	北 川 栄 一	平成18年11月1日
取締役 (管理部門 部門長)	取締役 (社長室 室長)	松 生 達	平成18年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,577,188		2,836,085		2,114,645	
2 受取手形及び売掛金	2	8,449,835		9,914,072		8,045,848	
3 たな卸資産		1,874,443		1,915,498		1,995,994	
4 繰延税金資産		355,759		353,815		319,590	
5 その他		189,216		196,268		203,622	
貸倒引当金		19,816		15,543		11,897	
流動資産合計		13,426,626	52.4	15,200,195	54.7	12,667,803	49.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	8,022,321		8,068,246		8,056,877	
減価償却累計額		3,734,836	4,287,485	3,950,015	4,118,231	3,842,771	4,214,105
(2) 機械装置 及び運搬具	1	8,374,340		8,143,638		8,174,856	
減価償却累計額		6,436,911	1,937,429	6,489,544	1,654,093	6,374,641	1,800,214
(3) 工具・器具 及び備品		923,740		892,163		960,900	
減価償却累計額		766,652	157,087	679,170	212,993	761,176	199,723
(4) 土地	1	3,403,809		3,403,531		3,403,531	
(5) 建設仮勘定		5,067		30,063		10,463	
有形固定資産合計		9,790,879		9,418,913		9,628,039	
2 無形固定資産		31,791		619,227		678,457	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,395,887		1,545,407		1,686,968	
(2) 長期前払費用		170,386		170,993		172,108	
(3) 繰延税金資産		18,776					
(4) 差入保証金		353,291		356,441		352,749	
(5) 保険積立資産		351,793		394,768		377,905	
(6) その他		157,227		146,330		135,931	
貸倒引当金		84,108		62,020		63,651	
投資その他の資産 合計		2,363,254		2,551,919		2,662,011	
固定資産合計		12,185,924	47.6	12,590,060	45.3	12,968,508	50.6
資産合計		25,612,551	100.0	27,790,255	100.0	25,636,312	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	6,304,905		7,608,675		6,013,363	
2 短期借入金		3,868,000		1,150,000		2,500,000	
3 一年以内償還予定 の社債	1	860,000				860,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	1	2,054,200		1,534,300		1,817,900	
5 未払金		1,625,060		1,990,522		2,051,486	
6 未払法人税等		402,067		659,111		518,563	
7 賞与引当金		486,358		438,517		456,219	
8 役員賞与引当金				11,865			
9 売上割戻引当金		159,632		178,524		59,112	
10 設備支払手形		62,965		51,155		59,662	
11 その他		742,453		726,692		713,609	
流動負債合計		16,565,642	64.7	14,349,365	51.6	15,049,917	58.7
固定負債							
1 長期借入金	1	3,062,050		4,942,750		2,613,250	
2 繰延税金負債				115,138		169,829	
3 退職給付引当金		301,009		332,115		323,771	
4 役員退職慰労引当金		85,518		122,306		109,686	
5 デリバティブ負債		73,864		51,510		54,230	
6 その他		374,126		672,314		741,323	
固定負債合計		3,896,568	15.2	6,236,135	22.4	4,012,090	15.6
負債合計		20,462,211	79.9	20,585,500	74.0	19,062,008	74.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		50,252	0.2			47,950	0.2
(資本の部)							
資本金		1,179,500	4.6			1,179,500	4.6
資本剰余金		1,447,050	5.6			1,447,050	5.6
利益剰余金		2,087,829	8.2			3,326,062	13.0
その他有価証券 評価差額金		397,393	1.5			581,325	2.3
為替換算調整勘定		2,200	0.0			4,199	0.0
自己株式		9,484	0.0			11,784	0.0
資本合計		5,100,088	19.9			6,526,352	25.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,612,551	100.0			25,636,312	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,179,500	4.2		
2 資本剰余金				1,447,050	5.2		
3 利益剰余金				4,042,311	14.5		
4 自己株式				13,389	0.0		
株主資本合計				6,655,471	23.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				488,274	1.8		
2 繰延ヘッジ損益				14,617	0.1		
3 為替換算調整勘定				1,672	0.0		
評価・換算差額等 合計				504,564	1.9		
少数株主持分				44,719	0.2		
純資産合計				7,204,755	26.0		
負債純資産合計				27,790,255	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,351,999	100.0	25,526,768	100.0	50,079,717	100.0
売上原価		18,470,932	72.9	18,261,192	71.5	36,125,921	72.1
売上総利益		6,881,067	27.1	7,265,576	28.5	13,953,796	27.9
販売費及び一般管理費	1	5,712,991	22.5	5,788,699	22.7	11,393,309	22.8
営業利益		1,168,075	4.6	1,476,876	5.8	2,560,486	5.1
営業外収益							
1 受取利息		53		425		663	
2 受取配当金		9,822		8,844		16,545	
3 受取賃貸料		4,470		4,465		8,686	
4 デリバティブ利益		9,685				17,320	
5 役員保険運用益		13,769		304		13,769	
6 その他		24,931	62,732	15,767	29,806	73,778	130,763
営業外費用							
1 支払利息		79,716		71,915		150,791	
2 デリバティブ損失				9,081			
3 その他		4,048	83,764	1,930	82,927	6,828	157,619
経常利益		1,147,043	4.5	1,423,755	5.6	2,533,630	5.1
特別利益							
1 過年度損益修正益	5			131,729			
2 保険金受入益						31,584	
3 投資有価証券売却益						15,414	
4 工事負担金受入益		8,500				8,500	
5 貸倒引当金戻入益		3,516				507	
6 解約金受入益		8,000				8,000	
7 その他		20,016	0.0	700	132,429	3,275	67,281
特別損失							
1 固定資産除却損				45,124			
2 事業構造改革費用	2	121,008				149,082	
3 事務所移転費用				13,098			
4 減損損失	3	291,994				297,580	
5 火災損失		5,691					
6 その他		418,694	1.6	4,668	62,892	446,662	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		748,365	2.9	1,493,292	5.8	2,154,249	4.3
法人税、住民税 及び事業税	4	385,546		537,515		518,199	
過年度法人税等				87,182			
法人税等調整額	4	278,409	663,955	42,838	581,859	315,710	833,909
少数株主損失()			2.6		3,231		2,302
中間(当期)純利益		84,409	0.3	914,664	3.6	1,322,642	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,447,050		1,447,050
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,447,050		1,447,050
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,135,739		2,135,739
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益			84,409		1,322,642
利益剰余金減少高					
1 配当金		112,319		112,319	
2 役員賞与		20,000	132,319	20,000	132,319
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,087,829		3,326,062

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,179,500	1,447,050	3,326,062	11,784	5,940,828
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			168,415		168,415
利益処分による役員賞与(注)			30,000		30,000
中間純利益			914,664		914,664
自己株式の取得				1,605	1,605
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			716,249	1,605	714,644
平成18年9月30日残高(千円)	1,179,500	1,447,050	4,042,311	13,389	6,655,471

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	581,325		4,199	585,524	47,950	6,574,303
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						168,415
利益処分による役員賞与(注)						30,000
中間純利益						914,664
自己株式の取得						1,605
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	93,051	14,617	2,527	80,961	3,231	84,192
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	93,051	14,617	2,527	80,961	3,231	630,452
平成18年9月30日残高(千円)	488,274	14,617	1,672	504,564	44,719	7,204,755

(注) 剰余金の配当 168,415千円及び利益処分による役員賞与 30,000千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		748,365	1,493,292	2,154,249
2 減価償却費		359,098	408,010	722,697
3 減損損失		291,994		297,580
4 貸倒引当金の増減額		2,469	2,014	30,845
5 退職給付引当金の増減額		7,916	8,344	30,678
6 役員退職慰労引当金の 増減額		342,064	12,620	317,895
7 受取利息及び受取配当金		9,875	9,269	17,208
8 支払利息		79,716	68,083	150,791
9 固定資産売却損		19,394	176	20,346
10 固定資産除却損		27,351	45,124	54,481
11 役員賞与の支払額		20,000	30,000	20,000
12 売上債権の増減額		32,483	1,868,223	371,504
13 たな卸資産の増減額		180,985	80,496	59,433
14 仕入債務の増減額		376,377	1,595,311	667,919
15 前払費用の増減額		23,509	37,114	21,315
16 未払金の増減額		143,536	19,226	46,730
17 未払消費税の増減額		73,153	6,081	96,342
18 未払費用の増減額		81,746	8,171	39,514
19 その他資産増減額		389,898	15,923	364,205
20 その他負債増減額		109,022	162,021	8,721
小計		1,418,326	1,980,292	3,291,261
21 利息及び配当金の受取額		9,875	9,269	17,208
22 利息の支払額		84,375	67,875	157,196
23 法人税等の支払額		348,172	503,756	419,139
営業活動による キャッシュ・フロー		995,654	1,417,930	2,732,134

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		203,761	288,652	389,886
2 有形固定資産の売却 による収入		14,087	250	45,551
3 無形固定資産の取得 による支出		3,000	60,270	19,207
4 投資有価証券の取得 による支出		51,678	11,729	60,493
5 投資有価証券の売却 による収入				29,799
6 その他		182	1,293	369
投資活動による キャッシュ・フロー		244,170	361,695	393,866
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		2,006,000	1,350,000	3,374,000
2 長期借入による収入		1,650,000	4,117,750	1,854,000
3 長期借入金の返済 による支出		639,100	2,071,850	1,528,200
4 社債の償還による支出		540,000	860,000	540,000
5 少数株主からの払込み による収入		50,252		50,252
6 自己株式の取得 による支出		788	1,605	3,088
7 配当金の支払額		111,897	166,562	112,223
財務活動による キャッシュ・フロー		1,597,534	332,268	3,653,260
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,200	2,526	4,199
現金及び現金同等物 の増減額		848,250	721,439	1,310,793
現金及び現金同等物 の期首残高		3,425,439	2,114,645	3,425,439
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,577,188	2,836,085	2,114,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社 (株)九州ダイエツクック、(株)関東ダイエツクック、(株)ダイエツクック白老、(株)関東ダイエツトエッグ、(株)関西ダイエツクック、ライラック・フーズ(株)、(株)ダイエツクックサプライ、(株)チアースピリッツ、サラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司 なお、当中間連結会計期間において設立したサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司について、新たに連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 12社 (株)九州ダイエツクック、(株)関東ダイエツクック(新)、(株)ダイエツクック白老、(株)関東ダイエツクック(旧)、(株)関西ダイエツクック、(株)関東ダイエツトエッグ、(株)ダイエツクックサブライ、ライラック・フーズ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司、サラダカフェ(株)、(株)ハローデリカ 上記のうち(株)ハローデリカ、(株)関東ダイエツクック(新)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 10社 (株)九州ダイエツクック、(株)関東ダイエツクック、(株)ダイエツクック白老、(株)関東ダイエツトエッグ、(株)関西ダイエツクック、ライラック・フーズ(株)、(株)ダイエツクックサプライ、サラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司 なお、当連結会計年度において設立したサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司について新たに連結範囲に含めております。 また、(株)チアースピリッツは平成18年2月23日に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司については、設立後間もないため、設立日現在の貸借対照表を連結し、その後の中間連結決算日までに生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 また、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3</p> <p>4 売上割戻引当金 当中間連結会計期間に負担すべき割戻し金の支払いに備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,865千円減少しております。</p> <p>4 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3</p> <p>4 売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻し金の支払いに備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>6 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 退職給付引当金 同左</p> <p>6 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>6 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 提出会社の社内規程により定めた基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は291,994千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は297,580千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,145,418千円でありませす。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当中間連結会計期間末残高394千円)は、総資産額に対する重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 また、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険運用益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「役員保険運用益」は686千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 (1) 担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <p>建物及び 構築物 2,194,355千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 733,001千円</p> <p>土地 2,852,145千円</p> <p>投資 有価証券 102,400千円</p> <p>計 5,881,902千円</p> <p>(2) 上記の内工場財団設定分 (帳簿価額)</p> <p>建物及び 構築物 754,570千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 588,469千円</p> <p>計 1,343,039千円</p> <p>(3) 上記の担保資産に対する債 務</p> <p>一年以内 償還予定の 860,000千円 社債 (うち工場財団分 860,000千円)</p> <p>一年以内 返済予定の 357,000千円 長期借入金</p> <p>長期借入金 1,302,750千円</p> <p>計 2,519,750千円</p> <p>2</p>	<p>1 (1) 担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <p>建物及び 構築物 1,345,187千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 120,633千円</p> <p>土地 2,048,885千円</p> <p>計 3,514,706千円</p> <p>(2)</p> <p>(3) 上記の担保資産に対する債 務</p> <p>一年以内 返済予定の 114,000千円 長期借入金</p> <p>長期借入金 515,750千円</p> <p>計 629,750千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手 形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手 形は、手形交換日をもって決 済処理しております。従っ て、当中間連結会計期間末日 は、金融機関の休日であつた ため中間連結会計期間末日満 期手形が以下の科目に含まれ ております。</p> <p>受取手形 252,822千円</p> <p>支払手形 184,089千円</p>	<p>1 (1) 担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <p>建物及び 構築物 2,148,065千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 694,454千円</p> <p>土地 2,852,145千円</p> <p>計 5,694,664千円</p> <p>(2) 上記の内工場財団設定分 (帳簿価額)</p> <p>建物及び 構築物 742,770千円</p> <p>機械装置 及び運搬具 569,125千円</p> <p>計 1,311,896千円</p> <p>(3) 上記の担保資産に対する債 務</p> <p>一年以内 償還予定の 860,000千円 社債 (うち工場財団分 860,000千円)</p> <p>一年以内 返済予定の 282,700千円 長期借入金</p> <p>長期借入金 867,250千円</p> <p>計 2,009,950千円</p> <p>2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,131,819千円 賞与引当金 265,752千円 繰入額 退職給付 42,076千円 費用 役員退職 21,798千円 慰労引当金 繰入額 物流費 2,485,048千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,097,442千円 賞与引当金 215,451千円 繰入額 役員賞与引 11,865千円 当金繰入額 退職給付 38,760千円 費用 役員退職 15,220千円 慰労引当金 繰入額 物流費 2,520,403千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,152,446千円 賞与引当金 241,171千円 繰入額 退職給付 109,540千円 費用 役員退職 45,966千円 慰労引当金 繰入額 物流費 4,889,532千円</p>
<p>2 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び 1,341千円 構築物 機械装置 23,318千円 及び運搬具 工具・器具 2,692千円 及び備品</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び 9,208千円 構築物 土地 10,185千円 製品廃棄損 66,195千円 事務所移転 5,271千円 費用 リース解約 2,796千円 金等</p> <p>計 121,008千円</p>	<p>2</p>	<p>2 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び 6,721千円 構築物 機械装置 42,521千円 及び運搬具 工具・器具 5,238千円 及び備品</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び 9,208千円 構築物 工具・器具 952千円 及び備品 土地 10,185千円 製品廃棄損 66,195千円 事務所移転 5,271千円 費用 リース解約金 2,787千円 等</p> <p>計 149,082千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>3</p>	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>183,072</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>82,965</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>291,994</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地等	82,965	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都 他	遊休資産	機械装置及び運搬具	15,590	合計			291,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>183,072</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>82,965</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>297,580</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地	82,965	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都 他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176	合計			297,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>183,072</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>82,965</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>297,580</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地	82,965	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都 他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176	合計			297,580
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072																																																																							
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地等	82,965																																																																							
山梨県	遊休資産	土地	10,366																																																																							
東京都 他	遊休資産	機械装置及び運搬具	15,590																																																																							
合計			291,994																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072																																																																							
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地	82,965																																																																							
山梨県	遊休資産	土地	10,366																																																																							
東京都 他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176																																																																							
合計			297,580																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072																																																																							
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地	82,965																																																																							
山梨県	遊休資産	土地	10,366																																																																							
東京都 他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176																																																																							
合計			297,580																																																																							
<p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291,994千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物139,059千円、土地136,007千円、機械装置及び運搬具16,926千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	<p>4 圧縮積立金の処理方法 同左</p>	<p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297,580千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物139,059千円、土地136,007千円、機械装置及び運搬具22,512千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>																																																																								
<p>4 圧縮積立金の処理方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5</p>	<p>5 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘をふまえ、負債性のない未払金・買掛金等を取り崩したものであります。</p>	<p>4</p> <p>5</p>																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,250			11,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,280	1,600		23,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,415	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高2,577,188千円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高2,836,085千円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高2,114,645千円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。
2	2	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において無形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、548,025千円あります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>772,185</td> <td>576,107</td> <td>1,348,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>191,770</td> <td>142,932</td> <td>334,702</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>580,414</td> <td>433,175</td> <td>1,013,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前連結会計年度まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より原則的方法による表示に変更しました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>846,666</td> <td>591,602</td> <td>1,438,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>207,775</td> <td>150,908</td> <td>358,684</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>638,890</td> <td>440,694</td> <td>1,079,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>219,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>806,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,025,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、支払利子込み法により算定した場合の未経過リース料中間期末残高相当額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>236,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>842,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,584千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	772,185	576,107	1,348,292	減価償却累計額相当額	191,770	142,932	334,702	中間期末残高相当額	580,414	433,175	1,013,589		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	846,666	591,602	1,438,268	減価償却累計額相当額	207,775	150,908	358,684	中間期末残高相当額	638,890	440,694	1,079,584	1年以内	219,241千円	1年超	806,100千円	合計	1,025,341千円	1年以内	236,957千円	1年超	842,627千円	合計	1,079,584千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>948,564</td> <td>498,429</td> <td>74,649</td> <td>1,521,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>260,979</td> <td>202,824</td> <td>23,510</td> <td>487,315</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>687,584</td> <td>295,605</td> <td>51,138</td> <td>1,034,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>267,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053,108千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	948,564	498,429	74,649	1,521,643	減価償却累計額相当額	260,979	202,824	23,510	487,315	中間期末残高相当額	687,584	295,605	51,138	1,034,327	1年以内	267,843千円	1年超	785,264千円	合計	1,053,108千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>784,647</td> <td>569,139</td> <td>1,353,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>207,078</td> <td>165,421</td> <td>372,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>577,569</td> <td>403,718</td> <td>981,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前連結会計年度まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>860,455</td> <td>585,987</td> <td>1,446,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>231,076</td> <td>170,937</td> <td>402,013</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>629,379</td> <td>415,049</td> <td>1,044,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>762,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>993,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、支払利子込み法により算定した場合の未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>247,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>797,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,044,428千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	784,647	569,139	1,353,787	減価償却累計額相当額	207,078	165,421	372,499	期末残高相当額	577,569	403,718	981,288		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	860,455	585,987	1,446,442	減価償却累計額相当額	231,076	170,937	402,013	期末残高相当額	629,379	415,049	1,044,428	1年以内	231,014千円	1年超	762,809千円	合計	993,823千円	1年以内	247,205千円	1年超	797,223千円	合計	1,044,428千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	772,185	576,107	1,348,292																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	191,770	142,932	334,702																																																																																																																	
中間期末残高相当額	580,414	433,175	1,013,589																																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	846,666	591,602	1,438,268																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	207,775	150,908	358,684																																																																																																																	
中間期末残高相当額	638,890	440,694	1,079,584																																																																																																																	
1年以内	219,241千円																																																																																																																			
1年超	806,100千円																																																																																																																			
合計	1,025,341千円																																																																																																																			
1年以内	236,957千円																																																																																																																			
1年超	842,627千円																																																																																																																			
合計	1,079,584千円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																
取得価額相当額	948,564	498,429	74,649	1,521,643																																																																																																																
減価償却累計額相当額	260,979	202,824	23,510	487,315																																																																																																																
中間期末残高相当額	687,584	295,605	51,138	1,034,327																																																																																																																
1年以内	267,843千円																																																																																																																			
1年超	785,264千円																																																																																																																			
合計	1,053,108千円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	784,647	569,139	1,353,787																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	207,078	165,421	372,499																																																																																																																	
期末残高相当額	577,569	403,718	981,288																																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	860,455	585,987	1,446,442																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	231,076	170,937	402,013																																																																																																																	
期末残高相当額	629,379	415,049	1,044,428																																																																																																																	
1年以内	231,014千円																																																																																																																			
1年超	762,809千円																																																																																																																			
合計	993,823千円																																																																																																																			
1年以内	247,205千円																																																																																																																			
1年超	797,223千円																																																																																																																			
合計	1,044,428千円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,756千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	122,902千円	減価償却費相当額	113,463千円	支払利息相当額	9,756千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,651千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	152,197千円	減価償却費相当額	131,068千円	支払利息相当額	17,651千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,160千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	225,842千円	減価償却費相当額	213,265千円	支払利息相当額	18,160千円
支払リース料	122,902千円																			
減価償却費相当額	113,463千円																			
支払利息相当額	9,756千円																			
支払リース料	152,197千円																			
減価償却費相当額	131,068千円																			
支払利息相当額	17,651千円																			
支払リース料	225,842千円																			
減価償却費相当額	213,265千円																			
支払利息相当額	18,160千円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	588,013	1,253,928	665,914
合計	588,013	1,253,928	665,914

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行っている銘柄はありません。

減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	141,958

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	625,593	1,428,137	802,544
合計	625,593	1,428,137	802,544

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行っている銘柄はありません。

減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	117,269

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について3,782千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	592,798	1,565,916	973,118
合計	592,798	1,565,916	973,118

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	121,052

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	73,864	73,864

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	51,510	51,510

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	54,230	54,230

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 454円13銭	1株当たり純資産額 637円80銭	1株当たり純資産額 578円60銭
1株当たり中間純利益 7円52銭	1株当たり中間純利益 81円47銭	1株当たり当期純利益 115円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		7,204,755	
普通株式に係る純資産額(千円)		7,160,036	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		44,719	
普通株式の発行済株式数(株)		11,250,000	
普通株式の自己株式数(株)		23,880	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,226,120	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	84,409	914,664	1,322,642
普通株主に帰属しない金額(千円)			30,000
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			30,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,409	914,664	1,292,642
普通株式の期中平均株式数(株)	11,231,087	11,226,887	11,229,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,580,848		1,931,200		1,322,367	
2 受取手形	4	356,466		787,951		314,438	
3 売掛金		7,514,464		8,195,588		7,123,024	
4 たな卸資産		1,701,956		1,728,909		1,816,564	
5 関係会社短期貸付金		1,953,000		1,170,000		1,230,000	
6 繰延税金資産		290,724		315,380		285,453	
7 その他		240,110		224,006		228,236	
貸倒引当金		3,939		6,655		5,859	
流動資産合計		13,633,632	57.3	14,346,381	54.9	12,314,229	50.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	2,044,628		1,984,298		2,014,106	
(2) 機械及び装置	1 2	1,292,603		1,130,690		1,238,170	
(3) 土地	2	2,989,316		2,989,038		2,989,038	
(4) その他	1 2	295,678		341,454		324,402	
有形固定資産合計		6,622,227		6,445,482		6,565,717	
2 無形固定資産		25,562		612,998		672,229	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,147,318		2,356,023		1,431,551	
(2) 関係会社長期 貸付金				1,405,000		1,426,000	
(3) 繰延税金資産		717,952		277,631		224,179	
(4) その他		1,316,870		851,230		1,822,409	
貸倒引当金		663,109		172,354		229,022	
投資その他の資産 合計		3,519,031		4,717,530		4,675,119	
固定資産合計		10,166,821	42.7	11,776,011	45.1	11,913,067	49.2
資産合計		23,800,454	100.0	26,122,393	100.0	24,227,296	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	774,846		842,341		570,334	
2		5,086,611		6,531,099		5,076,394	
3		3,080,000		1,150,000		2,500,000	
4	2	860,000				860,000	
5	2	1,951,200		1,478,000		1,735,600	
6		1,225,679		1,450,693		1,730,483	
7		395,421		497,271		475,259	
8		397,758		348,774		366,700	
9				11,865			
10		113,335		158,446		18,403	
11	5	495,504		488,157		494,307	
流動負債合計		14,380,357	60.4	12,956,648	49.6	13,827,481	57.1
固定負債							
1	2	2,912,000		4,849,000		2,502,000	
2		293,531		323,506		315,111	
3		85,518		118,331		105,710	
4		101,890		8,300		19,700	
5		73,864		51,510		54,230	
6		4,500		394,481		449,626	
固定負債合計		3,471,304	14.6	5,745,128	22.0	3,446,380	14.2
負債合計		17,851,661	75.0	18,701,777	71.6	17,273,861	71.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,179,500	4.9			1,179,500	4.8
1		1,447,050				1,447,050	
資本剰余金合計		1,447,050	6.1			1,447,050	6.0
利益剰余金							
1		138,220				138,220	
2		2,637,858				2,637,858	
3		192,783				1,020,118	
利益剰余金合計		2,968,861	12.5			3,796,196	15.7
その他有価証券 評価差額金		362,866	1.5			542,472	2.2
自己株式		9,484	0.0			11,784	0.0
資本合計		5,948,792	25.0			6,953,434	28.7
負債・資本合計		23,800,454	100.0			24,227,296	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,179,500	4.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,447,050			
資本剰余金合計				1,447,050	5.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				138,220			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				27,629			
別途積立金				3,299,910			
繰越利益剰余金				861,598			
利益剰余金合計				4,327,358	16.6		
4 自己株式				13,389	0.0		
株主資本合計				6,940,518	26.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				465,479	1.8		
2 繰延ヘッジ損益				14,617	0.0		
評価・換算差額等 合計				480,097	1.8		
純資産合計				7,420,616	28.4		
負債純資産合計				26,122,393	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,827,594	100.0		21,375,284	100.0		42,231,183	100.0
売上原価	5		16,151,259	74.0		15,660,851	73.3		30,947,648	73.3
売上総利益			5,676,335	26.0		5,714,433	26.7		11,283,535	26.7
販売費及び一般管理費	5		4,616,186	21.1		4,538,115	21.2		9,091,933	21.5
営業利益			1,060,148	4.9		1,176,318	5.5		2,191,601	5.2
営業外収益	1		60,041	0.2		46,213	0.2		131,014	0.3
営業外費用	2 5		66,343	0.3		79,417	0.4		131,909	0.3
経常利益			1,053,846	4.8		1,143,114	5.3		2,190,705	5.2
特別利益	3		25,709	0.1		67,136	0.3		268,825	0.7
特別損失	4 6		399,828	1.8		61,645	0.3		487,642	1.2
税引前中間(当期) 純利益			679,727	3.1		1,148,605	5.3		1,971,887	4.7
法人税、住民税 及び事業税	7	379,000			432,613			468,000		
過年度法人税等					27,000					
法人税等調整額	7	213,506	592,506	2.7	40,585	419,028	1.9	589,330	1,057,330	2.5
中間(当期)純利益			87,221	0.4		729,577	3.4		914,556	2.2
前期繰越利益			105,562						105,562	
中間(当期) 未処分利益			192,783						1,020,118	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,179,500	1,447,050	1,447,050
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,179,500	1,447,050	1,447,050

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	138,220	37,948	2,599,910	1,020,118	3,796,196
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		10,318		10,318	
別途積立金の積立(注)			700,000	700,000	
剰余金の配当(注)				168,415	168,415
利益処分による役員賞与(注)				30,000	30,000
中間純利益				729,577	729,577
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)		10,318	700,000	158,520	531,161
平成18年9月30日残高(千円)	138,220	27,629	3,299,910	861,598	4,327,358

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	11,784	6,410,962	542,472		542,472	6,953,434
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		168,415				168,415
利益処分による役員賞与(注)		30,000				30,000
中間純利益		729,577				729,577
自己株式の取得	1,605	1,605				1,605
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			76,992	14,617	62,375	62,375
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,605	529,556	76,992	14,617	62,375	467,182
平成18年9月30日残高(千円)	13,389	6,940,518	465,479	14,617	480,097	7,420,616

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩しの内6,878千円、別途積立金の積立700,000千円、剰余金の配当 168,415千円及び利益処分による役員賞与 30,000千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 8～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当中間会計期間に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,865千円減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払いに備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利スワ ップ ヘッジ対象 借入金の 利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程により 定めた基本ルールに基づ き金利変動リスクを回避 する目的でデリバティブ 取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条件が 同一であり、ヘッジ開始 時及びその後も継続し て、相場変動またはキャ ッシュ・フロー変動を完 全に相殺するものと見込 まれるため、ヘッジの有 効性の判定は省略してお ります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は101,303千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は101,303千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,405,998千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」及び流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間会計期間末において総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」は655,000千円であり、「未払金」は1,201,730千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	7,941,098千円	7,849,337千円	7,892,452千円
2 担保提供資産	(1) 担保提供資産(帳簿価 額) 建物 1,774,434千円 機械及び 装置 733,001千円 土地 2,817,113千円 その他 63,849千円 投資 有価証券 102,400千円 計 5,490,799千円 (2) 上記の内、工場財団設 定分 (帳簿価額) 建物 754,570千円 機械及び 装置 588,469千円 計 1,343,039千円 (3) 上記の担保資産に対す る債務 一年以内 償還予定 860,000千円 の社債 (うち工場財団分 860,000千円) 一年以内 返済予定の 342,000千円 長期借入金 長期 借入金 1,194,000千円 計 2,396,000千円	(1) 担保提供資産(帳簿価 額) 建物 944,444千円 機械及び 装置 120,633千円 土地 2,013,853千円 その他 57,053千円 計 3,135,984千円 (2) (3) 上記の担保資産に対す る債務 一年以内 返済予定の 99,000千円 長期借入金 長期 借入金 422,000千円 計 521,000千円	(1) 担保提供資産(帳簿価 額) 建物 1,737,049千円 機械及び 装置 694,454千円 土地 2,817,113千円 その他 60,451千円 計 5,309,068千円 (2) 上記の内、工場財団設 定分 (帳簿価額) 建物 742,770千円 機械及び 装置 569,125千円 計 1,311,896千円 (3) 上記の担保資産に対す る債務 一年以内 償還予定 860,000千円 の社債 (うち工場財団分 860,000千円) 一年以内 返済予定の 214,000千円 長期借入金 長期 借入金 756,000千円 計 1,830,000千円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3 偶発債務	<p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>(株)関東ダ イエット 250,200千円 エッグ</p> <p>(株)ダイエ ットクツ クサプラ 137,209千円 イ</p> <p>(株)九州ダ イエット 435,750千円 クック</p> <hr/> <p>計 823,159千円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約をしております。</p> <p>(株)関東ダ イエット 100,000千円 クック</p>	<p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>(株)関東ダ イエット 7,000千円 エッグ</p> <p>(株)九州ダ イエット 134,750千円 クック</p> <hr/> <p>計 141,750千円</p>	<p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>(株)関東ダ イエット 13,600千円 エッグ</p> <p>(株)九州ダ イエット 160,250千円 クック</p> <hr/> <p>計 173,850千円</p>
4 中間会計期間末日満期手形の処理		<p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 252,822千円 支払手形 179,369千円</p> <p>同左</p>	
5 消費税等の取扱い	<p>仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	1 営業外収益の主要項目	受取利息	6,094千円	受取利息	17,181千円	受取利息
	受取賃貸料	8,995千円	受取賃貸料	10,391千円	受取賃貸料	19,590千円
	受取配当金	8,065千円	受取配当金	7,589千円	受取配当金	14,372千円
	役員保険 運用益	13,769千円				
2 営業外費用の主要項目	支払利息	46,806千円	支払利息	56,281千円	支払利息	98,215千円
3 特別利益の主要項目	工事負担金 受入益	8,500千円	貸倒引当金 戻入益	55,036千円	貸倒引当金 戻入益	142,234千円
	解約金受入益	8,000千円	債務保証損失 引当金戻入益	11,400千円	債務保証損失 引当金戻入益	91,400千円
	債務保証損失 引当金戻入益	9,209千円				
4 特別損失の主要項目	減損損失	101,303千円	固定資産除却損		減損損失	101,303千円
	関係会社株式 評価損	30,000千円	建物	31,026千円	事業構造改革 費用	
	貸倒引当金 繰入額	134,936千円	機械及び 装置	6,797千円	固定資産除却損	
	事業構造改革 費用		工具・ 器具及び 備品	6,835千円	建物	6,721千円
	固定資産除却損		計	44,659千円	機械及び 装置	40,179千円
	建物	492千円	事務所移転 費用	13,098千円	車両及び 運搬具	16千円
	機械及び 装置	22,886千円			工具・ 器具及び 備品	5,238千円
	工具・ 器具及び 備品	2,692千円			固定資産売却損	
	固定資産売却損				建物	9,208千円
	建物	9,208千円			工具・ 器具及び 備品	952千円
	土地	10,185千円			土地	10,185千円
	貸倒引当金 繰入額	82,851千円			関係会社 株式評価損	30,000千円
	事務所移転 費用	5,271千円			貸倒引当金 繰入額	278,564千円
	計	133,588千円			事務所移転 費用	5,271千円
					計	386,338千円
5 減価償却実施額	有形固定資産	198,082千円	有形固定資産	192,040千円	有形固定資産	384,946千円
	無形固定資産	1,149千円	無形固定資産	67,043千円	無形固定資産	15,557千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>6 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="373 349 683 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>建物、 土地等</td> <td>82,629</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>遊休 資産</td> <td>機械及 び装置</td> <td>8,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>101,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額101,303千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物41,837千円、土地48,557千円、機械及び装置9,644千円、その他1,264千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮崎県	賃貸用 資産	建物、 土地等	82,629	山梨県	遊休 資産	土地	10,366	東京都 他	遊休 資産	機械及 び装置	8,308	合計			101,303		<p>同左</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 349 1331 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>建物、 土地等</td> <td>82,629</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>遊休 資産</td> <td>機械及 び装置</td> <td>8,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>101,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101,303千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物41,837千円、土地48,557千円、機械及び装置9,644千円、その他1,264千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮崎県	賃貸用 資産	建物、 土地等	82,629	山梨県	遊休 資産	土地	10,366	東京都 他	遊休 資産	機械及 び装置	8,308	合計			101,303
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
宮崎県	賃貸用 資産	建物、 土地等	82,629																																								
山梨県	遊休 資産	土地	10,366																																								
東京都 他	遊休 資産	機械及 び装置	8,308																																								
合計			101,303																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
宮崎県	賃貸用 資産	建物、 土地等	82,629																																								
山梨県	遊休 資産	土地	10,366																																								
東京都 他	遊休 資産	機械及 び装置	8,308																																								
合計			101,303																																								
<p>7 圧縮積立金の処理方法</p>	<p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p>																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,280	1,600		23,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">347,556</td> <td style="text-align: right;">546,138</td> <td style="text-align: right;">893,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,986</td> <td style="text-align: right;">122,633</td> <td style="text-align: right;">185,620</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">284,570</td> <td style="text-align: right;">423,504</td> <td style="text-align: right;">708,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前会計年度まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より原則的方法による表示に変更しました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">375,166</td> <td style="text-align: right;">561,842</td> <td style="text-align: right;">937,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,692</td> <td style="text-align: right;">130,481</td> <td style="text-align: right;">198,174</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">307,473</td> <td style="text-align: right;">431,360</td> <td style="text-align: right;">738,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">713,297千円</td> </tr> </table> <p>なお、支払利子込み法により算定した場合の未経過リース料中間期末残高相当額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">168,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">569,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">738,834千円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	347,556	546,138	893,695	減価償却累計額相当額	62,986	122,633	185,620	中間期末残高相当額	284,570	423,504	708,075		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	375,166	561,842	937,008	減価償却累計額相当額	67,692	130,481	198,174	中間期末残高相当額	307,473	431,360	738,834	1年内	159,429千円	1年超	553,867千円	合計	713,297千円	1年以内	168,842千円	1年超	569,992千円	合計	738,834千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">557,380</td> <td style="text-align: right;">467,633</td> <td style="text-align: right;">61,254</td> <td style="text-align: right;">1,086,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,402</td> <td style="text-align: right;">186,409</td> <td style="text-align: right;">18,376</td> <td style="text-align: right;">329,187</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">432,977</td> <td style="text-align: right;">281,224</td> <td style="text-align: right;">42,877</td> <td style="text-align: right;">757,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">563,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">770,903千円</td> </tr> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	557,380	467,633	61,254	1,086,268	減価償却累計額相当額	124,402	186,409	18,376	329,187	中間期末残高相当額	432,977	281,224	42,877	757,080	1年内	207,649千円	1年超	563,253千円	合計	770,903千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">393,797</td> <td style="text-align: right;">518,460</td> <td style="text-align: right;">912,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,310</td> <td style="text-align: right;">144,664</td> <td style="text-align: right;">226,974</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">311,487</td> <td style="text-align: right;">373,795</td> <td style="text-align: right;">685,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前事業年度まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">421,091</td> <td style="text-align: right;">531,928</td> <td style="text-align: right;">953,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88,290</td> <td style="text-align: right;">148,264</td> <td style="text-align: right;">236,554</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">332,801</td> <td style="text-align: right;">383,663</td> <td style="text-align: right;">716,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">691,299千円</td> </tr> </table> <p>なお、支払利子込み法により算定した場合の未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">181,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">535,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">716,464千円</td> </tr> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	393,797	518,460	912,257	減価償却累計額相当額	82,310	144,664	226,974	期末残高相当額	311,487	373,795	685,282		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	421,091	531,928	953,019	減価償却累計額相当額	88,290	148,264	236,554	期末残高相当額	332,801	383,663	716,464	1年以内	172,860千円	1年超	518,438千円	合計	691,299千円	1年以内	181,235千円	1年超	535,228千円	合計	716,464千円
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	347,556	546,138	893,695																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	62,986	122,633	185,620																																																																																																																	
中間期末残高相当額	284,570	423,504	708,075																																																																																																																	
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	375,166	561,842	937,008																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	67,692	130,481	198,174																																																																																																																	
中間期末残高相当額	307,473	431,360	738,834																																																																																																																	
1年内	159,429千円																																																																																																																			
1年超	553,867千円																																																																																																																			
合計	713,297千円																																																																																																																			
1年以内	168,842千円																																																																																																																			
1年超	569,992千円																																																																																																																			
合計	738,834千円																																																																																																																			
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																
取得価額相当額	557,380	467,633	61,254	1,086,268																																																																																																																
減価償却累計額相当額	124,402	186,409	18,376	329,187																																																																																																																
中間期末残高相当額	432,977	281,224	42,877	757,080																																																																																																																
1年内	207,649千円																																																																																																																			
1年超	563,253千円																																																																																																																			
合計	770,903千円																																																																																																																			
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	393,797	518,460	912,257																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	82,310	144,664	226,974																																																																																																																	
期末残高相当額	311,487	373,795	685,282																																																																																																																	
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	421,091	531,928	953,019																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	88,290	148,264	236,554																																																																																																																	
期末残高相当額	332,801	383,663	716,464																																																																																																																	
1年以内	172,860千円																																																																																																																			
1年超	518,438千円																																																																																																																			
合計	691,299千円																																																																																																																			
1年以内	181,235千円																																																																																																																			
1年超	535,228千円																																																																																																																			
合計	716,464千円																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,185千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,965千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,576千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が、上記借手側の「未経過リース料中間期末残高相当額」に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	84,866千円	減価償却費相当額	81,185千円	支払利息相当額	4,965千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	13,303千円	1年超	35,272千円	合計	48,576千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,203千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,223千円</td> </tr> </table> <p>同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	104,772千円	減価償却費相当額	101,204千円	支払利息相当額	5,203千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	13,478千円	1年超	21,745千円	合計	35,223千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,262千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,872千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が、上記借手側の「未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	160,400千円	減価償却費相当額	154,325千円	支払利息相当額	9,262千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13,357千円	1年超	28,514千円	合計	41,872千円
支払リース料	84,866千円																																											
減価償却費相当額	81,185千円																																											
支払利息相当額	4,965千円																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																												
1年内	13,303千円																																											
1年超	35,272千円																																											
合計	48,576千円																																											
支払リース料	104,772千円																																											
減価償却費相当額	101,204千円																																											
支払利息相当額	5,203千円																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																												
1年内	13,478千円																																											
1年超	21,745千円																																											
合計	35,223千円																																											
支払リース料	160,400千円																																											
減価償却費相当額	154,325千円																																											
支払利息相当額	9,262千円																																											
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内	13,357千円																																											
1年超	28,514千円																																											
合計	41,872千円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 529円70銭	1株当たり純資産額 661円01銭	1株当たり純資産額 616円64銭
1株当たり中間純利益 7円77銭	1株当たり中間純利益 64円98銭	1株当たり当期純利益 78円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計(千円)		7,420,616	
普通株式に係る純資産額(千円)		7,420,616	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		11,250,000	
普通株式の自己株式数(株)		23,880	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,226,120	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	87,221	729,577	914,556
普通株主に帰属しない金額(千円)			30,000
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			30,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	87,221	729,577	884,556
期中平均株式数(株)	11,231,087	11,226,887	11,229,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| | | 至 | 平成18年3月31日 | 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎雅樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷秋洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。